

### 企業誘致について

制野敬一

【質問】トップセールスにより企業誘致の促進に取り組みられていることに敬意を表する。働く場が定住の促進などあらゆる面に波及効果をもたらすことはだれもが承知している。昨今景気の底打ち感があり業種によっては回復傾向にあることは確かであり、一日も早い当地への企業進出を期

待するものである。今年度新たに企業立地推進室を設置し、事業を展開しているが、これまでの状況と今後の見通しについてどのような感じでおられるのか、市長の考えを伺いたい。

【その他の質問】  
○防災体制強化について

【答弁】【市長】政府は自動車や電機などが在庫調整が進んだ一部企業の生産や輸出が上向いてきているため、景気に下げどまりの動きも見られると、景気の基調判断を上方修正したことが報じられている。しかし、最近の雇用情勢は厳しさを増しており、ハローワーク白石管内における4月の有効求人倍率は、0.19倍と過去最低の水準である。本年4月に設置した企業立地推進室のPRと、既存企業へのサポートを目的として、

職員と一緒に市内の企業を訪問し、情報交換を行っているところである。このような厳しい経済状況のもとで、企業の新規立地はなかなか容易ではないが、企業誘致活動をストップするわけにはいかない。東京や名古屋で開催される企業立地セミナーに参加して、企業関係者と交流を図るなど、積極的な本市のPRに努めてまいりたい。また、企業立地動向等を素

早くキャッチすることが誘致へのキーポイントと思われるので、県を初めとする関係機関と緊密な連携を図るとともに、民間機関への調査委託などにより、優良企業に関する情報収集に努め、それらをもとに積極的な企業誘致活動を展開してまいりたい。



### 第4期介護保険事業計画（平成21年） 23年）について

水落孝子

【質問】第4期介護保険事業計画が策定されたが、もっとも市民が希望している事は特別養護老人ホームへの入所希望であり、今後増加傾向は続くと考えられる。また、第4期での最大の問題点は介護認定方法の見直しにより、以前の介護度より低くなる場合があると危惧されているとこ

ろにある。そこで、  
① 基盤整備での待機者解消策  
② 介護療養型病床削減による受け入れ体制  
③ 介護認定で以前より介護度が低く出た件数とその場合の経過措置の徹底について伺う。

【その他の質問】

○新型インフルエンザ流行に伴う対応策について  
【答弁】【市長】施設の増設が必要との認識を持っており、第4期の事業計画上でも、市民を対象にした地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について定員29人の小規模特養1カ所の新設を見込み、事業者の募集を行った。また、仙南圏域には、白石市民も利用している広域型の特別養護老人ホームが13カ所あり、23年度までには一定の

待機者解消が図られると考えている。しかし、待機者解消のみに着目し、現事業計画見込み量を超えての新増設については、給付費の増大、保険料の負担増につながることから、慎重にならざるを得ず、第5期事業計画策定時に検討していく。②利用者の状況と該当施設の転換方針を踏まえ、仙南圏域で、ある程度の施設の新増設の予定があるので、その中で対応できると考えている。

③ 4月、5月に認定調査をした127名の判定結果について、前回よりも軽く判定が出た割合が34.7%、前回より重く判定が出た割合が22%、前回と同じ判定が出た割合が43.3%である。  
なお、判定が軽く出た中には、状態がよくなったケースも含まれている。  
また、経過措置の期限については国の指導はまだなされていないが、更新申請時点で希望調査を提出いただいている。